



来週の投資戦略 (10/28-11/1)

日米決算、日米選挙他多数

2024年10月27日

小松 徹

注目事項 - 見所

日米企業 7-9 月期決算 — アドバンテスト (6857)、米マイクロソフトなどに注目。
 10月30日、米国の7-9月期実質 GDP 成長率 — 前期比年率+3.0%?
 10月30-31日、日銀の金融政策決定会合 — 現状維持?
 11月1日、米国の10月雇用統計 — 非農業部門雇用者数、前月比+108千人?

株式市場見通し

先週のわが国の株式市場は衆議院選挙で自民党が大敗することを日々織り込んだ。東京地下鉄 (9023) の上場で資金が吸い上げられた面もあるが、それは大したことない。大幅な円安で唯一、輸送用機器が上昇したが、小幅だった。来週は、まずわが国の与党の議席数が過半数をどの程度下回るかで、展開は大きく違いうだろう。日米で主要企業の決算発表があり、投資家は目が離せない。週末には11月5日の米国大統領選挙と議会選挙を占った投資行動も予想されよう。

来週決算発表する注目企業は、火曜日の日本取引所グループ (8697)、小松製作所 (6301)、日本電気 (6701)、キーエンス (6861)、水曜日の野村総合研究所 (4307)、日立製作所 (6501)、アドバンテスト (6857)、関西電力 (9503)、木曜日のデンソー (6902)、HOYA (7741)、積水化学 (4204)、大塚商会 (4768)、富士通 (6702)、レーザーテック (6920)、金曜日の三井物産 (8031)、TDK (6762)、村田製作所 (6981)、KDDI (9433) など。このうち、アドバンテストは7-9月期の営業利益計画を公表していないが、アナリストは355億円と予想。3カ月前に大幅上方修正したばかりで、今回すれば驚き。TDKも3カ月前にアナリストを驚かせた。会社は年間しか営業利益予想していない。アナリスト予想は会社計画を5百億円も上回る。

米国で注目の決算は、火曜日のファイザー (医薬品大手)、アドバンスト・マイクロ・デバイセズ (半導体大手)、アルファベット (グーグルの親会社)、水曜日のバイオジェン (医薬品)、メタ (フェイスブックの親会社)、マイクロソフト (ソフトウェア最大手)、木曜日のアップル (ハイテク最大手)、アマゾン (EC最大手+クラウド最大手) など。このうち、マイクロソフトの7-9月期一株当たり利益 (EPS) をアナリストは前年比13%増、10-12月期も10%増と予想。人工知能 (AI) 関連事業の進展が利益に結びついているか。アナリスト予想のアップルの7-9月期増益率、10-12月期増益率もマイクロソフトと大差ない。ただ、どちらも勢いがあまりなさそう。

最後に、衆議院議員選挙結果と株式市場について。大勢が判明するのが月曜日未明とみられる。自公過半数割れと出ても、元自民党議員などを含めてどうか見極める必要もある。その必要がないほど大敗ならば、石破政権の今後を案じる投資行動が強まり、市場は大きく変動しよう。個別銘柄の投資を検討している場合には、良い機会が来るかもしれない。

KPA の投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、今期増益株	高 PB 低位株、高 PE 新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。本レポート執筆時点で、KPA 役員あるいはKPAのお客様は野村総合研究所、大塚商会、KDDIを保有しています。